

関西広域機構発足。 分権改革と連携の深化を。

7月1日、関西の新たな広域連携組織として関西広域機構 (KU) が発足し活動を開始した。
分権型社会の旗手として、関西活性化を大きく飛躍させることができるか。
「関西は一つ」を浸透させ、実行力のある官民連携で成果を打ち出すことができるか。
活動を通じて関西を世界・日本に発信できるか。
今後のKUの真価発揮が強く期待される。



自治体・経済界トップが合意

本年6月15日、堺において、関西の自治体および経済界のトップが設立発起人となり、新組織「関西広域機構」の設立を決定した。

関西広域機構は英文名をOrganization of Kansai Unity、略称をKUと称する。関西の2府7県4政令市および7経済団体（関経連、大商、京商、神商、堺商工会議所、関西経済同友会、関経協）を正会員、市町村、民間企業、団体等を賛助会員とする任意の官民連携組織である。

KUの目的は「関西の府県、政令指定都市及び経済団体等がともに考え、ともに行動し、域内の多様な個性を尊重しつつ関西全体としての

総合力を発揮して、広域連携の一層の強化と分権改革の推進を図り、もって活力と魅力あふれる地域として関西が自立的に発展すること」である。

会長には秋山喜久関経連相談役、副会長には太田房江大阪府知事が就任。そのほか正会員のトップ等が理事を務める。職員は50数名、事務局は大阪市北区中之島の大阪府立国際会議場内に設けられた。

8 団体が統合・参画したKU

もともと関西では、官民での広域的な取り組みの歴史が長い。関西国際空港、関西文化学術

研究都市、大阪湾ベイエリア開発など、大型のナショナルプロジェクトや広域的な地域開発について、府県を超えた推進体制を組み、インフラ整備や制度構築、プロモーションなどで多くの成果を上げてきた。

近年は、防災、環境、文化・観光、情報発信、社会資本整備、産業振興など関西地域として対応すべき広域的課題が一層多様化。そのためテーマごとの「協議会」形式の連携組織を作り、個々に活動してきた。

そんななか、2府7県4政令市の首長と経済団体トップをメンバーに、関西広域連合（仮称）の設置について検討を進めることを目的とした関西分権改革推進協議会（分権協）が2006年7月に発足。既存広域連携組織の整理統合が重要な検討課題のひとつと位置付けられ、具体的議論が行われた。

そして、今後のさらなる関西の発展・活性化には既存団体を整理統合して機能強化をはかり、広域連携を新たなステージに進めた新組織に、分権改革を実現する推進エンジンとしての役割を持たせることが必要との結論に至った。これに従い、分権協は対象となる各組織の協力を得て作業を進め、各組織との調整を経て、今年6月にKU設立を提案したのである。

KU発足にあたり統合・参画した団体は8組織。関西広域連携協議会（KC）、財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構（ベイ機構）、関西国際広報センター（KIPPO）、関西国際観光推進センター（KIT）、歴史街道推進協議会（歴協）、関西元気文化圏推進協議会（文化圏）、近畿開発促進協議会（近発協）そして分権協である。

このうち、KC、KIPPO、KIT、近発協、分権協の5団体は解散。必要な事業・活動をKUに継承した。

財団法人であるベイ機構は事務局をKUに統合。新組織のもとで事業を一体的に推進することとなった。さらに新公益法人制度（08年12月施行）のもと、KUへの統合を検討する。

歴協は事務局機能の一部を統合、新組織と密接な連携をはかり事業を推進する。条件が整った場合にはKUへの統合を検討する。また、文化圏は存続し、KUが事務局を担うこととなった。



KUの活動から日本発展モデルを

7月2日に行われた開所式では、多くの自治体・経済界関係者、報道陣が見守るなか、秋山会長、太田副会長がにこやかに「関西広域機構」の看板を事務所入口に設置した。

続いて行われた職員訓示では、秋山会長が職員たちに「KUの基本的使命は生活者主権・地域主権の道筋を発信し、国に対しても提言すること。『一人はみんなのために、みんなは一人のために』を基本理念に、統合・参画した8団体が協力し合い、シナジー効果を高めてほしい。アジアゲートウェイ構想やスーパーコンピュータ、環境問題といったテーマについて“全体としてバランスよく関西の発展につなげるにはどうすべきか”を検討するなど、できるところから始めたい。産学官、関西が一体となって関西の未来の礎を築くとともにそれが日本発展モデルとなるよう、気概を持ってやっつけよう」と語りかけた。

太田副会長は「国の形が議論されている時期にKUが設立されたことは関西の歴史にとってもエポックメイキングな出来事。関西は一つひとつという時代は終わりを告げ、関西で分権型社会を実現するため話し合う空気は日一日と強まっている。若い人々が一丸となって実のあるKUとしてほしい」と職員を激励。

訓示に聞き入る彼らの真剣なまなざしからは“関西のため、一つになって取り組む”という決意が感じられた。訓示後には安倍首相をはじめ政財界からの祝電が披露され、KUの門出に花を添えた。

KUの組織概要と運営のしくみ

ガバナンスの強化

広域連携と分権改革の2つを着実に進めるために、KUでは関西広域での新しいガバナンス（意思決定方法および運営方法）を構築。意思決定のスピードアップや実行力を高める基盤づくりの実践により、従来組織が抱えていた課題の克服をめざしている。

例えば、関西のトップ主導による意思決定と事業展開の方法として、新しい首脳会合である「関西サミット」を年2回以上開催、緊密かつ活発な意

見交換を行う。そしてこのサミットにおける重要課題については、担当となる理事を指名。理事のもとにプロジェクトチームを創設し、サンセット方式で検討にあたる。

また、迅速性や機動性強化のため、多数決原理を徹底するほか、数府県域に限定される特定課題であっても、いわゆる部分連携という形でKUの取り組み対象にしていく。利害調整を要する案件にも果敢に取り組むことが期待される。

さらに、課題特性に応じて賛助会員や外部専門

関西広域機構設立趣意書

関西は、自然、歴史、文化などの豊かな多様性を特色とし、各都市、地域が知恵と個性を競い合うと同時に、官民の広域連携に常に先駆的に取り組み、関西が一体的に発展するための様々なチャレンジを積み重ねてきた。

今後、国際的な地域間競争の激化、人口減少時代の到来、東京一極集中の進行といった内外情勢の変化に適切に対応し、関西が企業や住民にとって魅力のある地域としてさらなる発展を遂げるためには、関西の官民全体でともに考え、決定し、行動できる仕組みに磨きをかけ、強化していかなければならない。

その際、関西がこれまで培ってきた良き点は継承する一方、多くの組織の設立による事業の輻輳、相互連携の不足や組織の細分化による機動性・効率性の低下など改めるべき点は進んで改め、組織再編を断行するという姿勢が重要である。

このような視点に立ち、関西の府県、政令指定都市及び経済団体は、8つの既存広域連携組織の統合・参画により、ここに関西広域機構を設立する。

関西広域機構は、政策立案・提言機能を強化するとともに、文化・観光、環境、防災、情報発信、ベイエリア開発、地域づくり等の事業を通じてこれまで蓄積してきた資源・ノウハウを分野横断的に活用しつつ、新たな課題に対しても積極果敢に取り組む。

また、地方分権改革を先導する地域モデルを構築するため、広域連合を含む広域自治組織のあり方の検討を加速し、関西がわが国の分権改革のリード役を果たす気概をもって取り組む。

これらの取り組みを進めるため、関西広域機構においては、自治体、経済界トップによる合意形成の促進とマネジメントの一層の強化を図り、機動的・効率的な事業運営を行う。また、既存広域連携組織のさらなる統合の推進を含めたコーディネート機能を果たし、本機構を中核とする関西広域の新しいガバナンスを構築する。

我々はいま一度「関西は一つ」という理念を共有し、関西の持つ個性と総合力を最大限發揮して、関西の一体化とさらなる発展に全力を挙げて邁進することをここに宣言する。

2007年6月15日

設立発起人

| | |
|-----------------|-------|
| 関西分権改革推進協議会会長 | 秋山喜久 |
| 福井県知事 | 西川一誠 |
| 三重県知事 | 野呂昭彦 |
| 滋賀県知事 | 嘉田由紀子 |
| 京都府知事 | 山田啓二 |
| 大阪府知事 | 太田房江 |
| 兵庫県知事 | 井戸敏三 |
| 奈良県知事 | 荒井正吾 |
| 和歌山県知事 | 仁坂吉伸 |
| 徳島県知事 | 飯泉嘉頼 |
| 京都市長 | 榊本頼兼一 |
| 大阪市長 | 木原敬介 |
| 堺市長 | 矢田立郎 |
| 神戸市長 | 下妻博 |
| 社団法人関西経済連合会会長 | 野村明雄 |
| 近畿商工会議所連合会会長 | 立石義雄 |
| 大阪商工会議所会頭 | 水越浩士 |
| 京都商工会議所会頭 | 中尾良和 |
| 神戸商工会議所会頭 | 小嶋淳司 |
| 堺商工会議所会頭 | 齊藤紀彦 |
| 社団法人関西経済同友会代表幹事 | 辻井昭雄 |
| 社団法人関西経済同友会代表幹事 | |
| 関西経営者協会会長 | |

統合・参画団体

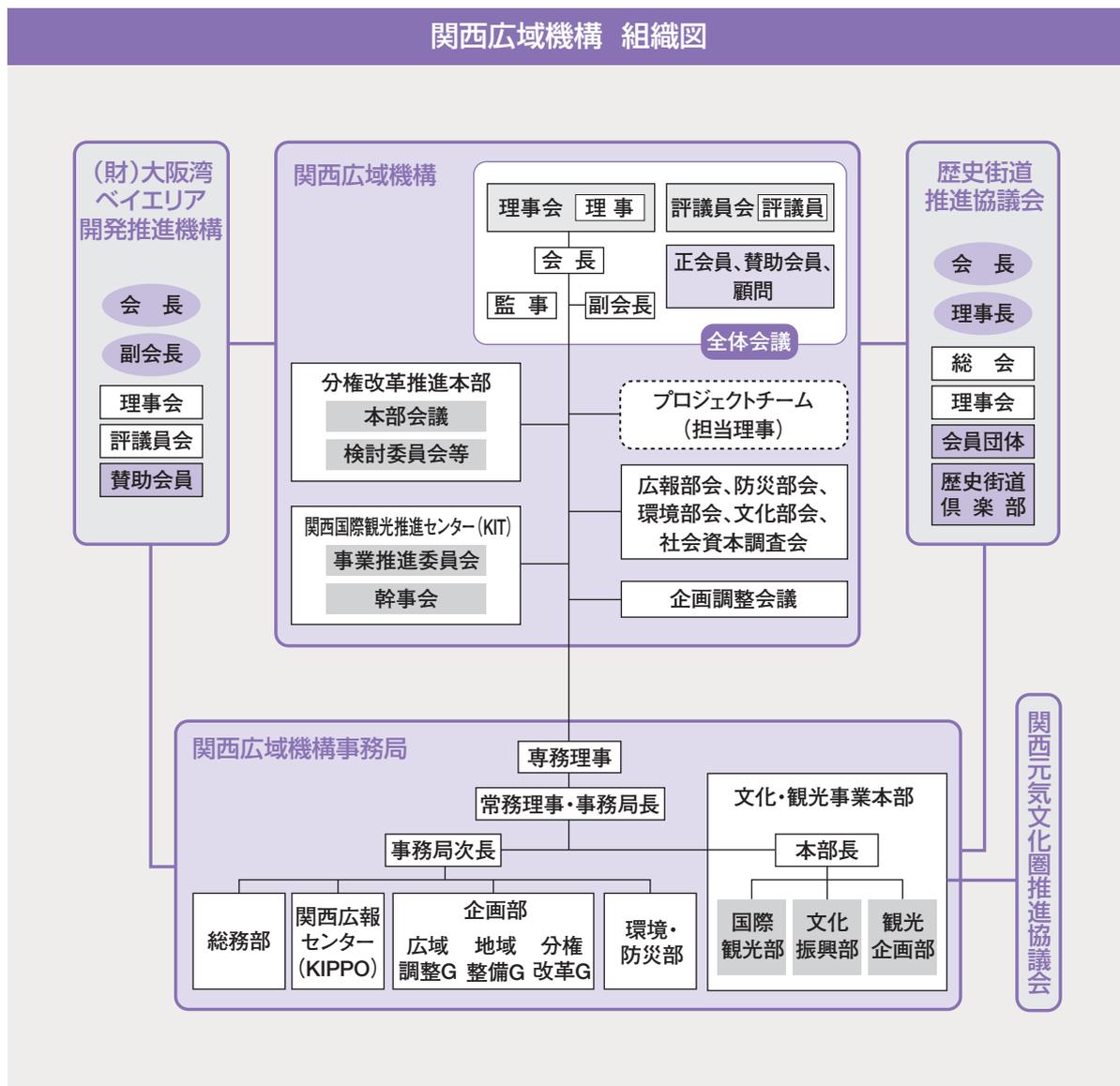
- 関西広域連携協議会
- 財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構
- 関西国際広報センター
- 関西国際観光推進センター
- 歴史街道推進協議会
- 関西元気文化圏推進協議会
- 近畿開発促進協議会
- 関西分権改革推進協議会

家などを構成メンバーとする検討体制を整備することも特徴である。規約で規定される事業推進組織として、分権改革推進本部（本部長：秋山KU会長、副本部長：井戸兵庫県知事）と関西国際観光推進センター（会長：奥田大丸会長兼CEO、副本部長：山田京都府知事）が設置され、KUの活動の柱とも言える分権改革と国際観光振興に取り組む。事務局組織としては、文化・観光部門に事業本部制を導入することにより事務局専決の拡大や一定の予算執行権を確保する。

分野横断的な連携強化

関西の広域連携の中核となることが期待されているKU。例えば、2006年に分権協が調査対象にした関西の58の広域連携組織のネットワークを構築し、さらなる整理統合を進めるのも大きな役割である。

KU自身も類似・重複事業の統合により、ノウハウの共有化と効率的な事業実施をはかるとともに事務の集約・一元化を進め、簡素で効率的な組織とすることが重要である。



2007年度事業の概要と分権改革の動き

2007年度事業のポイント

年度途中の発足であるため、KUの2007年度の事業期間は9ヵ月で、事業の内容は基本的に統合・参画組織の活動を一本化したものとなっている（表参照）。なかでも、7月に実施した関西観光交流アクティブ'07は観光振興を活動の柱に位置づけるKUの船出を飾る事業として成功を収めた（P.8～9参照）。

また、新たな国土形成計画の策定作業が進むなか、来年半ばに予定されている近畿圏の広域地方計画づくりには、官民の意見を集約することが不可欠であり、KUの果たすべき役割は大きい。

KUでは既に中期活動計画および08年度の実業計画の策定作業を開始している。事業の相乗効果をいかに高めるか、中期目標の設定と単年度計画をどう位置づけるかなど、徹底した議論が必要である。あわせて組織基盤の強化のための法人化の検討にも着手しており、メリット・デメリットの検証をふまえ、あるべき姿について官民で合意形成をはかることが大切である。

分権改革のうねりをKUから

6月15日に開催された分権協の第2回総会では、今後の分権改革の取り組みに関して、自治体と経済界のトップで申し合わせが行われている。関経連が長年主張し働きかけてきた「関西の特色を生かせる望ましい地方分権体制」については、国に求める権限や財源の具体的内容を明らかにし、広域連合を含む広域自治組織のあり方について、早期に結論を得るよう努力することとなった。

この合意を引き継いだのが、KUの分権改革推進本部であり、来年半ばまでに具体的な成果を上げることが期待される。

分権改革や道州制については、国レベルで、地方分権改革推進委員会、道州制ビジョン懇談会、第29次地方制度調査会などの組織が立ち上がり、将来の国と地方のあり方について検討が進められている。他地域でも独自性ある提案や取り組みが活発化しているが、関西こそが分権改革のうねりを起こすべく、積極的な提案を打ち出して行動に移すべきである。KUにはその推進役として地域全体から大きな期待が寄せられている。

「KUここにあり」と言える日をめざして

2府7県4政令市と経済界の強い合意により設立されたKU。分権改革の推進と広域連携の強化をめざす全国初の組織として、その意欲が冷めないような活動を続けることがわれわれの使命だと考えています。8つの団体が統合・参画したシナジー効果を出し、会員の方々の期待にこたえる成果を上げることを常に意識して活動しなければとも思っています。一朝一夕にできることではありませんが、できることから取り組んでいきます。

例えば地方分権や広域行政は地域住民の賛同なしには実現しません。しかし「道州制や広域連合って何?」というのが一般の人たちの本音でしょう。まずは広域で取り組むことのよさを肌で感じてもらえるよう、地域の人々の役に立つ楽しいイベントなども考えたいですね。2008～10年に関西で大きなイベントの開催が予定されていますので、各イベントを関西圏全体の盛り上げにつながる活動ができないでしょうか。また、住民に密着した施策や課題の中から広域で取り組む意義・効果の高いものを取り上げ

ることが大切ではないでしょうか。

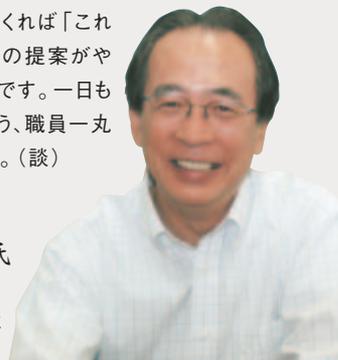
これまでの個々の団体には事業の成果が出ても、それを発信する力が弱いという問題点がありました。一体となったので、今後は情報発信に力を入れていきます。

かつて全国に先駆けて道州制の論議を始めた関西が今一番先に成果を上げることを期待されているのは明らかです。KUで広域連合の方向性をできるだけ早く出し、関西モデルを示したいですね。KUの活動の成果が見えてくれば「これもKUで取り組んでほしい」と次の提案がやって来る好循環が生まれるはずですよ。一日も早く「KUここにあり」と言えるよう、職員一丸となってがんばっていく所存です。（談）

甲角 健 氏

Takeshi Kousumi

関西広域機構専務理事



関西広域機構 2007年度事業計画の柱 (2007年7月1日~2008年3月31日)

1. 関西における広域連携の一層の強化と分権改革の推進

(1) 分権改革の推進に関する取り組み、広域連合の検討

- ① 広域連合の検討(事務の明確化等)
- ② 地方分権改革への対応

(2) 共通課題の調査研究、企画立案に関すること

- ① 広域的課題の抽出等
- ② 提案・要望事務
(社会資本整備、制度改革等に係る政策提案他)
- ③ 少子化対策
- ④ 産業振興対策
- ⑤ 広域連携組織の整理統合の推進

(3) 地域整備の調査研究、企画立案に関すること

- ① 調査研究
(国土形成計画等関係、大阪湾ベイエリア関係)
- ② 地域づくり関連事務
(関西ベンチマークの検討、南北近畿の交流促進、首都機能移転に関する活動、首都機能代替(バックアップ)エリア構想)

(4) 国際交流・国際貢献の推進に関すること

- ① 国際貢献策の企画立案
- ② 東アジア諸国・地域との経済交流の推進
- ③ 海外からの研修・視察受け入れ可能施設等の調査、PR、仲介
- ④ JICA(国際協力機構)等国際交流機関事業への協力窓口

2. 関西広報事業の推進と情報発信機能の充実強化

(1) 関西の広報・情報発信事業

- ① Webサイト「Kansai Window」による情報発信
- ② 関西広報誌の発行等
- ③ ニュースレター「KIPPO NEWS」の発行
- ④ 「関西便利帳」の発行
- ⑤ 「関西広域機構」広報紙の発行等

(2) 内外メディア協力事業

- ① 「KIPPO 外国特派員プレスツアー」の実施
- ② 外国メディア取材支援
- ③ 情報交流事業

3. 環境・防災事業の推進

(1) 環境課題への対応

- ① 関西エコオフィス運動の展開
- ② 環境分野におけるアジアとの交流促進【再掲】

(2) 広域防災対策の推進

- ① 関西広域情報共通基盤(KC-WAIS)の構築推進
- ② 防災対策の調査研究・企画立案
- ③ 災害時帰宅支援ステーションの普及・定着
- ④ 企業防災力の向上支援
- ⑤ 観光客に対する防災情報提供事業

(3) 情報化への対応

4. 文化・観光の振興

(1) 関西国際観光推進センター(KIT)事業

- ① 関西観光発展戦略立案・調査
- ② ファムトリップの実施
(関西観光交流ファミトリップ アクティブ'07、青少年交流-教育関係者・学生・メディア招請事業、産業視察交流受入事業)
- ③ 海外メディアの活用
- ④ 関西ミッションの実施
- ⑤ 関西観光紹介セミナー及びファミトリップ(英国・タイ・シンガポールほか)
- ⑥ 情報収集・情報発信
(関西の観光認知度を高めるための継続的・総合的な情報発信・PR、海外ネットワークの強化、インターネットでの情報発信)
- ⑦ PRツールの作成
- ⑧ ホスピタリティの向上
(多言語表記の整備・促進等、関西パスポート)
- ⑨ 関西観光産業振興フォーラムの開催

(2) 文化・地域の魅力づくりの推進

- ① 文化資源を活かした文化の振興・創出
(新たな文化振興策の検討、関西文化の日)
- ② 関西元気文化圏
- ③ なぎさ海道事業((財)大阪湾ベイエリア開発推進機構と連携)
- ④ 歴史街道事業(歴史街道推進協議会と連携)